



【2018年3月26日～3月30日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞	先々週末	先週末	前週比
	2018/3/23	2018/3/30	
NYダウ（米国）	23,533.20	24,103.11	2.42%
日経平均株価（日本）	20,617.86	21,454.30	4.06%
DAX指数（ドイツ）	11,886.31	12,096.73	1.77%
FTSE指数（英国）	6,921.94	7,056.61	1.95%
上海総合指数（中国）	3,152.76	3,168.90	0.51%
香港ハンセン指数（中国）	30,309.29	30,093.38	▲0.71%
ASX指数（豪州）	5,820.73	5,759.37	▲1.05%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	168.86	172.77	2.32%
＜債券＞（利回り）（％）	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.814	2.739	▲0.075
日本10年国債	0.024	0.049	0.025
ドイツ10年国債	0.527	0.497	▲0.030
英国10年国債	1.445	1.350	▲0.095
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	104.74	106.28	1.47%
ユーロ円	129.40	130.97	1.21%
ユーロドル	1.2353	1.2324	▲0.23%
豪ドル円	80.62	81.61	1.23%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品（CRB指数）	196.26	195.36	▲0.46%
原油先物価格（WTI）	65.88	64.94	▲1.43%

＜株式＞

主要国の株式市場は香港、豪州を除いて上昇しました。米国株式市場は、米中貿易摩擦への過度な警戒が和らいだことや、朝鮮半島を巡る当面の軍事衝突リスクが後退したことなどを好感して上昇しました。NYダウは週間では2.42%上昇しました。日経平均株価は、米中貿易摩擦への過度な警戒が和らぎ米国株が上昇したことや、朝鮮半島を巡る当面の軍事衝突リスクが後退したことを受けて円安となったことなどを好感して堅調に推移しました。日経平均株価は週間では4.06%上昇しました。欧州株式市場では、英国FTSE指数、独DAX指数ともに米国株高などを背景に上昇しました。中国株式市場は、上海総合指数が上昇する一方、香港ハンセン指数は下落しました。

＜債券＞

主要国の10年国債利回りは日本を除いて低下しました。米国の10年国債利回りは、27日の5年債入札が好調であったことなどから週間では金利は0.075%低下しました。ドイツ、英国の10年国債利回りは、英欧とロシアとの対立緊迫化などを背景に金利は低下しました。一方、株高を受けて日本の10年国債利回りは上昇しました。

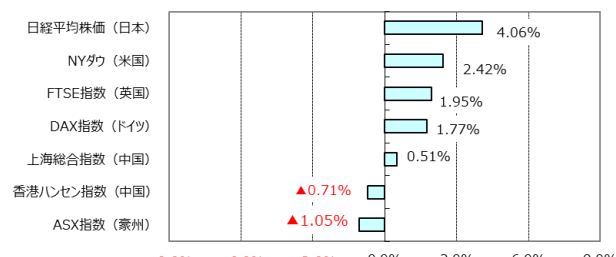
＜為替＞

円は主要国通貨に対して下落しました。対ドルでは米中貿易摩擦への過度な警戒が和らいだことや、朝鮮半島を巡る当面の軍事衝突リスクが後退したことなどからリスクオン（選好）となり、週間では1.47%の円安となりました。対ユーロでは、1.21%の円安となりました。

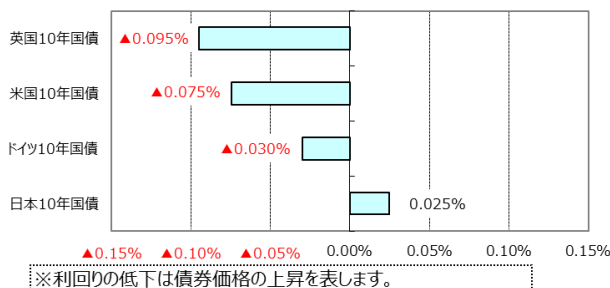
＜商品＞

原油は中東の地政学リスク懸念はあるものの、高値警戒感や米原油在庫が想定を上回ったことなどから下落しました。週間では1.43%下落しました。

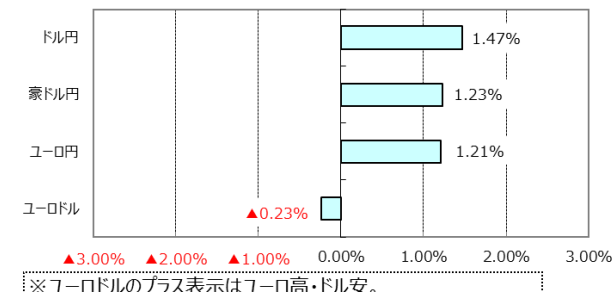
株式（前週比）



10年国債利回り（前週差）



為替（前週比）



（出所）Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



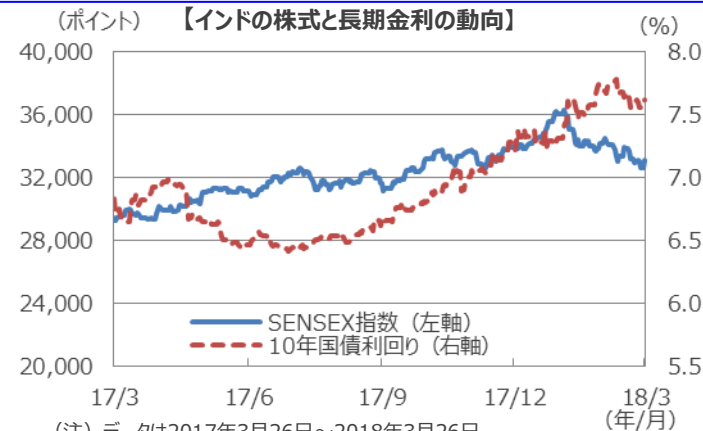
【2018年3月26日～3月30日】

2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

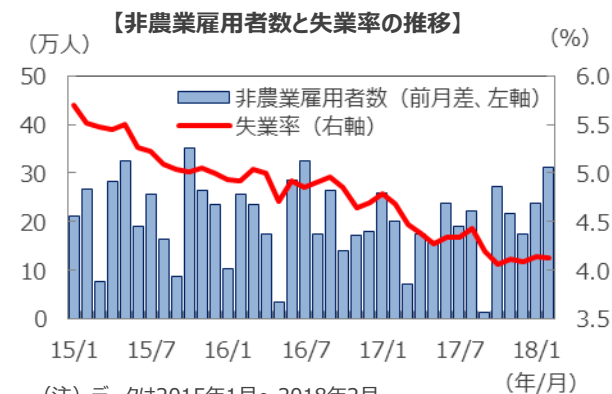
	テーマ	ポイント
3/26 (月)	先週のマーケットの振り返り	2018/3/19～3/23 マーケットの振り返り
3/26 (月)	日本株は年初来安値、下落の主因は米国発 日本株式市場は割安ゾーンへ	1. 日本株は年初来安値、下落の主因は米国発 2. 米中貿易戦争に発展するリスクは高くない 3. 【日本株式市場は中長期的な視点で見れば割安ゾーンへ】日本株式市場は力強く上昇し続ける局面ではないとしても、ここからの更なる調整は売られ過ぎであり、中長期的な視点で見れば割安ゾーンにあると考えられます。
☆ 3/27 (火)	インドの経済・市場動向 (2018年3月後半) 株式市場は調整続く、債券市場は反発	1. 株式市場は引き続き軟調な展開、国営銀行の不正取引の影響や貿易摩擦への警戒感 2. 債券市場は反発、インフレ率の鈍化やリスク回避の動き 3. 【経済成長加速や業績拡大が株式市場を支えよう】インドの1月の鉱工業生産指数は前年同月比+7.5%増と好調で、資本財生産が上振れるなど投資が持ち直していることを示唆しました。インド経済は加速しつつあるとみられ、今後は業績拡大期待が株式市場を支えると思われる。
☆ 3/29 (木)	米国経済と長期金利の見通し (2018年3月) 財政拡大が米経済を押し上げ、長期金利には上昇圧力	1. 足元の景気は鈍化、天候要因による一時的なもの 2. 財政拡大で景気再加速へ、物価上昇率は低い水準で安定 3. 【長期金利は徐々に上昇へ】FRBは今後も利上げを継続すると予想されます。財政支出拡大に伴う国債の増発等も見込まれることから、米長期金利には上昇圧力がかけられそうです。もともと、物価上昇率が低い水準にあるため、金利の上昇は緩やかなものにとどまると考えられます。
3/30 (金)	景気の勢いがピークを超えたユーロ圏経済 景気は堅調さを維持、金融政策は正常化へ向かう	1. 景気は堅調さを維持しよう、昨秋が景気の勢いのピーク 2. インフレの上昇ペースは減速、金融政策は正常化へ向かう 3. 【財政政策や金融政策のサポートにより、安定した成長が続く】ユーロ圏経済は、2018年に入りやや減速しているものの、財政政策や金融政策のサポートにより、今後も安定した成長が見込まれます。また、物価や賃金上昇率は、来年にかけて緩やかに上昇へ向かうと考えられます。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆3/27 インドの経済・市場動向 (2018年3月後半)
株式市場は調整続く、債券市場は反発



☆3/29 米国経済と長期金利の見通し (2018年3月)
財政拡大が米経済を押し上げ、長期金利には上昇圧力



☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2018年3月26日～3月30日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
4/2 (月)	3月ISM製造業景況指数 2月建設支出	3月調査日銀短観☆ 3月自動車販売台数		中国3月財新製造業PMI☆ ブラジル3月マーケット製造業PMI
4/3 (火)		3月マネタリーベース	英3月マーケット製造業PMI	豪RBA金融政策決定会合 ブラジル2月鉱工業生産
4/4 (水)	3月ISM非製造業景況指数 2月製造業受注	3月日経PMIサービス業	ユーロ圏2月失業率 ユーロ圏3月消費者物価指数 (CPI) ☆	中国3月財新サービス・総合PMI ブラジル3月マーケットサービス業・総合PMI 豪2月小売売上高
4/5 (木)	2月貿易収支		ユーロ圏2月生産者物価指数 ユーロ圏2月小売売上高 独2月製造業受注	
4/6 (金)	3月雇用統計☆ 2月消費者信用残高	2月家計調査 2月景気先行CI指数 2月景気一致指数 2月現金給与総額	独2月鉱工業生産	
☆ 今週の注目点	今後の経済動向や金融政策を占う上で、3月雇用統計などが注目されます。	今後の景気動向を占う上で、3月調査日銀短観などが注目されます。	今後の金融政策を占う上で、ユーロ圏3月消費者物価指数 (CPI) などが注目されます。	中国の今後の景気動向や金融政策を占う上で、中国3月財新製造業PMIなどが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2018年3月29日 米国経済と長期金利の見通し (2018年3月) 【デイリー】

2018年3月27日 インドの経済・市場動向 (2018年3月後半) 【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2018年3月26日 先週のマーケットの振り返り (2018/3/19-3/23) 【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2018年3月2日 先月のマーケットの振り返り (2018年2月) 【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2018年3月26日 家計の『金融資産』は2017年も過去最高更新 【キーワード】



【2018年3月26日～3月30日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税込）
 ...換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
 ...信託財産留保額 上限2.75%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 3.834%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2017年12月29日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

